

行政委員会報酬に関する調査票

資料4

行政委員会名 奈良市公平委員会

※行政委員の活動内容や報酬制度等について、出来るだけ詳細に記載ください。

1. 行政委員会の概要について

所掌事項	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する決裁又は決定すること。
委員定数	3人
委員の資格	人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、且つ、人事行政に関し識見を有する者
選任方法	議会の同意を得て、市長が選任する
任期	4年
報酬	委員長 月額82,000円 委員 月額56,000円

2. 委員の活動状況(平成23年度実績)について

		活動日数	出席委員数(延べ)	報酬総額(決算額)	一人1日当り報酬額
委員会の会議	委員長	6	6		
	委員	6	12		
	計	12	18		
委員会の会議以外	委員長	8	8		
	委員	4	6		
	計	12	14		
合計	委員長	14	14	¥984,000	¥70,286
	委員	10	18	¥1,344,000	¥74,667
	計	24	32	¥2,328,000	¥144,952

※「委員会の会議以外」：委員会以外の会議・研修会・行事等への出席、視察、現地確認、相談業務など

※「一人1日当り報酬額」：「報酬総額(決算額)」 / 「出席委員数(延べ)」

3. 委員会の会議以外の活動状況について

※上記1の「委員会の会議以外」の活動状況について、その内容・頻度・業務量など分かり得る範囲で具体的に記載してください。

奈良市公平委員会委員長は、慣例により奈良県公平委員会連合会の会長、全国公平委員会連合会理事及び全国公平委員会近畿支部理事の役職に就任する事となります。

奈良県公平委員会：「会長」として、理事会及び総会の開催並びに出席

全国公平委員会：「理事」として、開催される理事会(年2回)、総会及び研究会への出席

全国公平委員会近畿支部：「理事」として、開催される理事会(年2回)、総会及び特別研究会への出席【6年に1回、支部長職への就任】

4. 月額報酬制を採用していることについての評価とその理由

公平委員会は、独自の執行権限を持ち、その担任する事務の管理及び執行に当たって自ら決定を行いこれを表示し得る執行機関であり、その業務に即した公正中立性、専門性等の要請から、普通地方公共団体の長から独立してその事務を自らの判断と責任において、誠実に管理し執行する立場にあり、その担任する事務について訴訟が提起された場合には、その長に代わって普通地方公共団体を代表し訴訟追行をする権限も有するなど、その事務について最終的な責任を追う立場にある。その委員の資格についても、その業務に堪え得る一定の水準の適性を備えた人材の一定数の確保が必要である。また、登庁日数において常勤の職員に比して少ない日数にとどまるものの、広範で多岐にわたる一連の業務について執行権者として決定をするには各般の決裁文書や資料の検討等のため登庁日以外にも相応の実質的勤務が必要となる上、事件の審理や判断及びこれらの準備、検討等に相当の負担を伴う各種申立ての処理については争訟を裁定する権能を有しており、これらの争訟に係る案件についても、登庁日以外にも相応の実質的な勤務が必要となることから、月額報酬制を採用している。

5. 日額報酬制を採用するとした場合の課題や問題点

「4.月額報酬を採用していることについての評価とその理由」において記述したように、公平委員会としての職務の性質、内容、職責等を鑑み、この制度を適切に執行できる人材を確保していくために、日額報酬制を採用する事は困難であると考える。

6. 日額報酬制を採用するとした場合に金額設定等において考慮すべき点

「4.月額報酬を採用していることについての評価とその理由」において記述したように、公平委員会の業務の専門性に鑑み、日頃からその業務に必要な専門知識の習得、情報収集等に努めることも必要となることを考慮した場合に、形式的な登庁日数のみをもって、算定する事には問題があると考える。もし、日額制を採用した場合においては、委員長は委員会を代表し委員会に関する事務を処理することから委員との間に差を設ける必要がある。